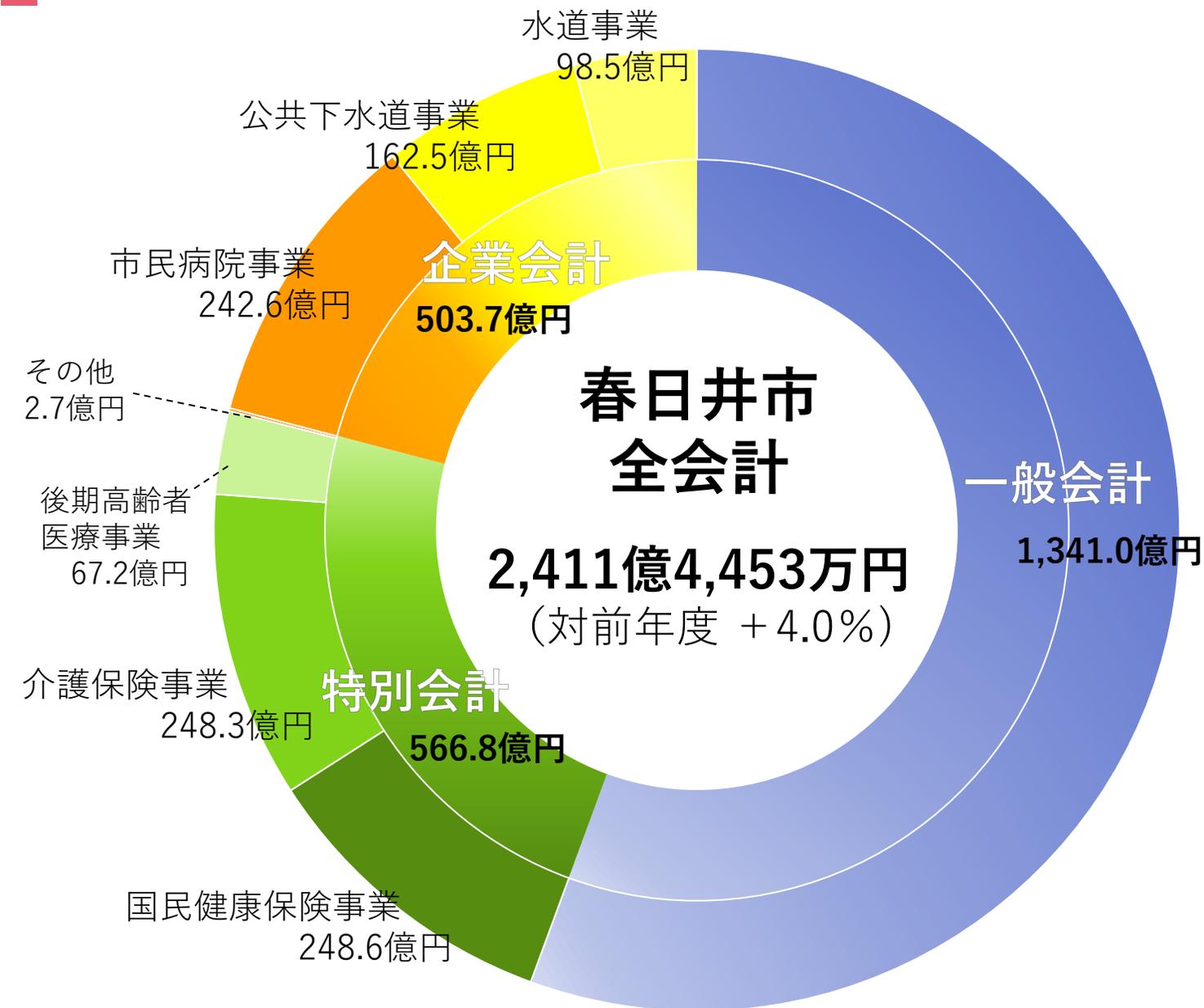


当初予算の総括

予算の総額



一般会計 ▶ **1,341.0億円** (対前年度 +113.3億円)

<歳入>	・市税	+27.3億円 (+ 5.2%)
	・国庫支出金	+30.9億円 (+ 12.7%)
	・財産収入	+35.3億円 (+566.9%)
	・市債	+12.6億円 (+ 11.9%)
<歳出>	・人件費	+14.0億円 (+ 7.0%)
	・扶助費	+14.3億円 (+ 3.9%)
	・普通建設事業	+43.2億円 (+ 27.1%)
	・積立金	+37.9億円 (+434.7%)

▶ **過去最大の予算規模** を更新

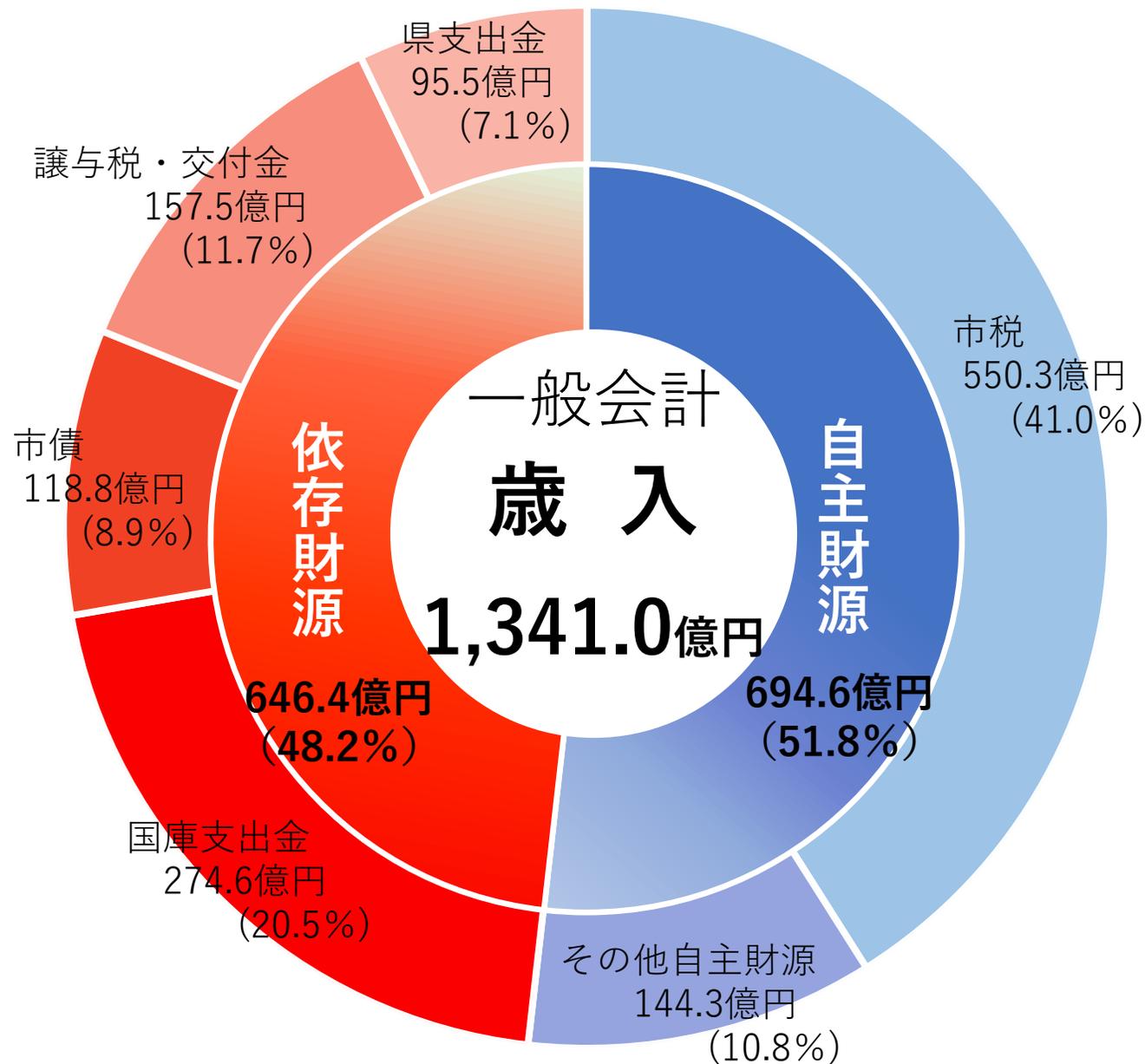
特別会計 ▶ **566.8億円** (対前年度 △10.4億円)

・国民健康保険事業	△ 8.5億円 (△ 3.3%)
・介護保険事業	+11.0億円 (+ 4.7%)
・春日井インター北企業用地整備事業	△13.4億円 (△ 99.4%)

企業会計 ▶ **503.7億円** (対前年度 △9.7億円)

・市民病院事業	△ 7.4億円 (△ 3.0%)
・水道事業	+ 6.0億円 (+ 6.5%)
・公共下水道事業	△ 8.3億円 (△ 4.9%)

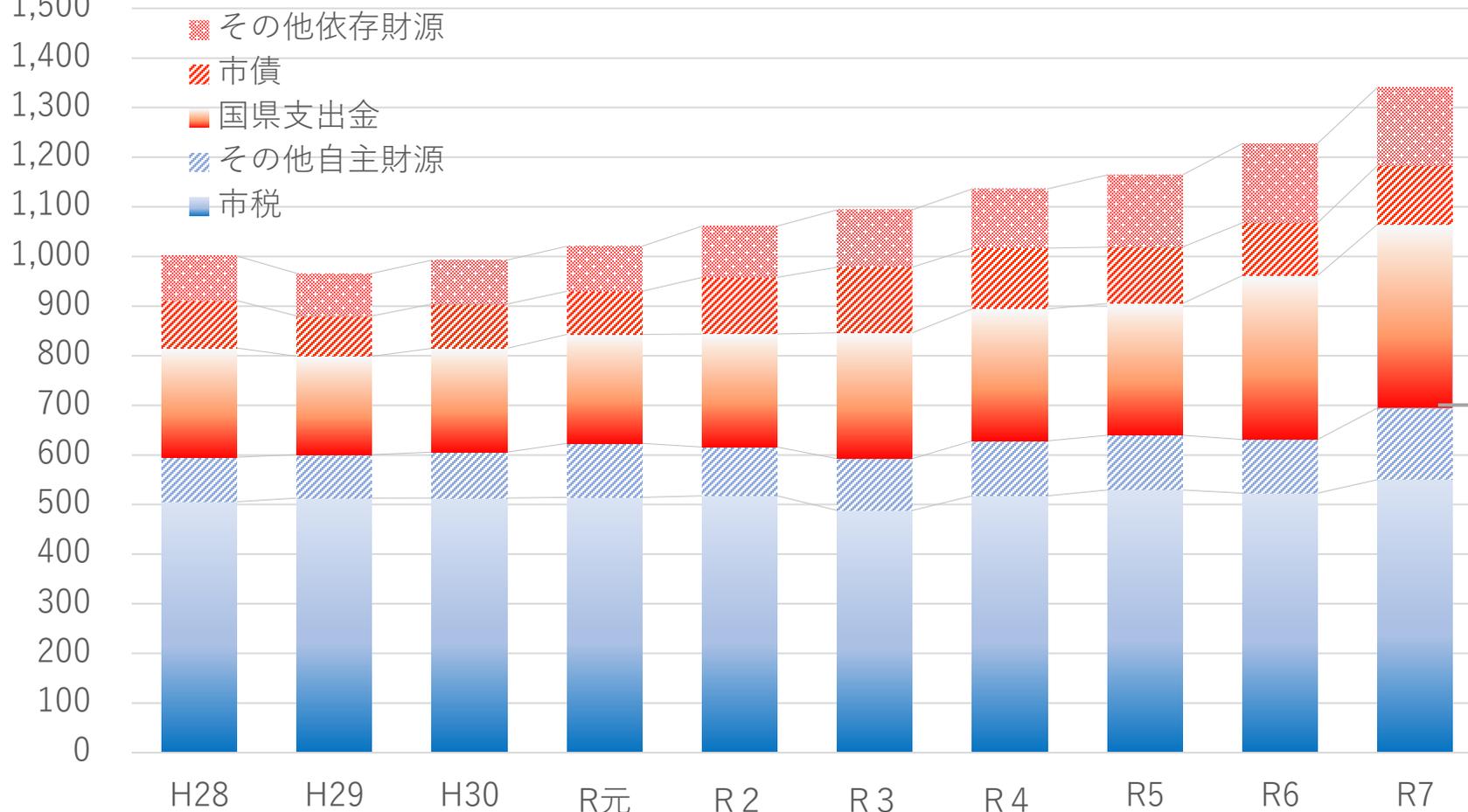
一般会計 歳入内訳



- 市税 +27.3億円 (+5.2%)
 - ・個人市民税 +22.1億円 (+11.8%)
 - 令和6年度の定額減税の影響の解消や、賃上げによる給与所得の増加などによる増
- その他自主財源 +36.2億円 (+33.6%)
 - ・財産収入 +35.3億円 (+566.9%)
 - 大泉寺地区企業用地の売却などによる増
 - ・繰入金 △6.3億円 (△16.0%)
 - 財政調整基金繰入金の減
- 国庫支出金 +30.9億円 (+12.7%)
 - ・クリーンセンター施設再整備に伴う補助金の増
 - ・児童手当の制度拡充通年化による負担金の増 など
- 市債 +12.6億円 (+11.9%)
 - ・普通債 +16.4億円 (+16.0%)
 - 大規模建設事業の経費増に伴う増
 - ・臨時財政対策債 △3.8億円 (皆減)
- 譲与税・交付金 △2.3億円 (△1.4%)
 - ・地方消費税交付金 +8.1億円 (+11.3%)
 - ・地方特例交付金 △14.7億円 (△77.8%)
 - 定額減税減収補てんの減少
- 県支出金 +8.5億円 (+9.8%)
 - ・アジア競技大会に伴う総合体育館改修費補助の増
 - ・参議院議員通常選挙、国勢調査の委託金の増 など

一般会計 歳入の推移

(単位：億円)



依存財源

自主財源

依存財源の増加

一般会計の歳入総額は年々増加しています。中でも、依存財源は、障がい者福祉費、子育て関連経費や物価高騰対策に伴う国庫支出金の増加などにより大きく増加しており、自主財源比率や予算に占める市税の割合は年々低下しています。

自主財源比率	59.5	62.2	61.0	61.1	58.0	54.2	55.3	54.9	51.4	51.8
市税割合	50.5	53.1	51.7	50.4	48.8	44.6	45.6	45.5	42.6	41.0
市債割合	9.6	8.4	9.0	8.5	10.8	12.1	10.8	9.8	8.6	8.9

市税の推移

(億円) ■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ その他



市税の増加

令和7年度の市税は、定額減税の影響の解消や、給与所得の増加により、個人市民税が増加する見込みです。

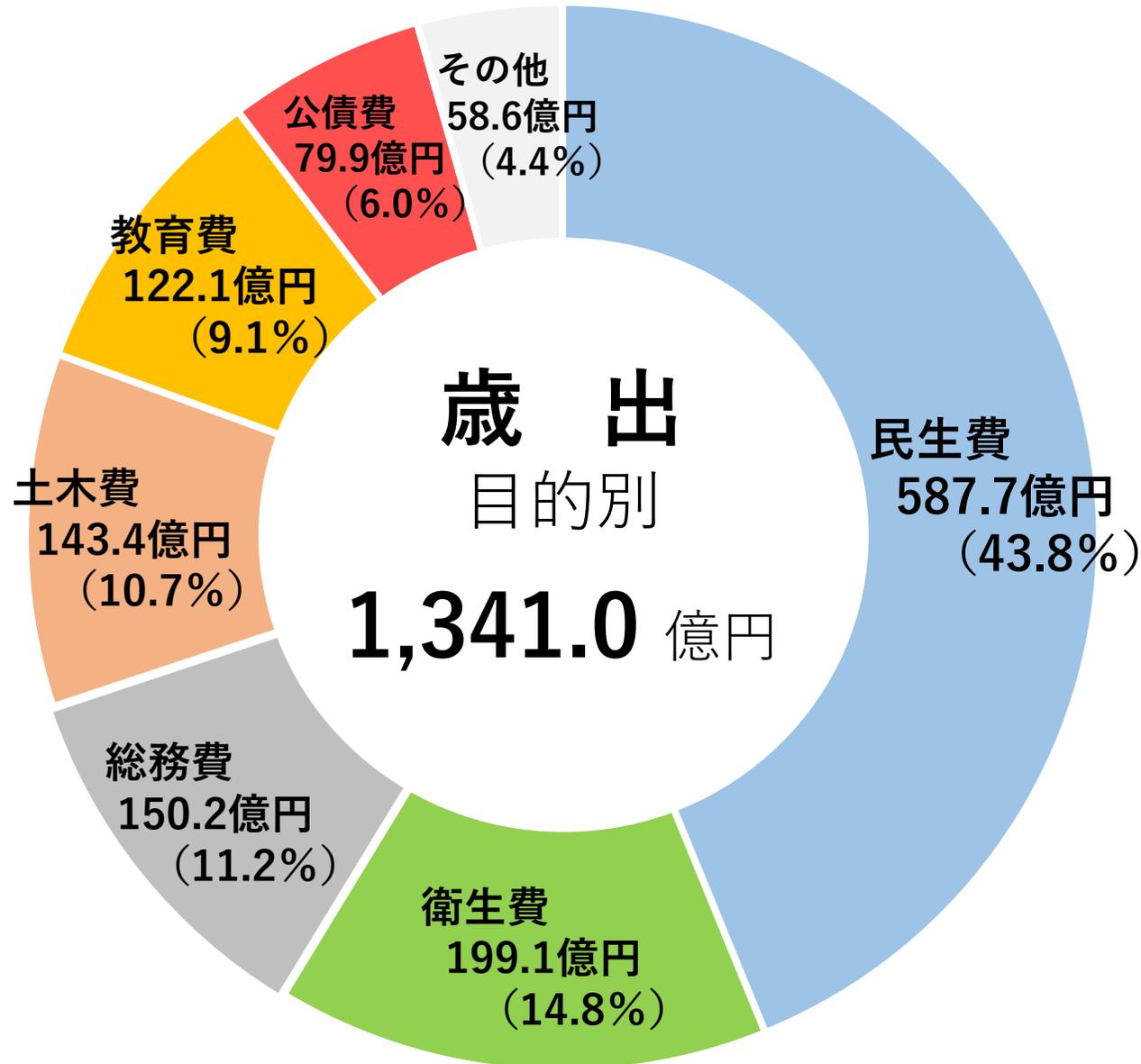
また、法人市民税は、一部企業の業績の影響による増加を見込んでいます。

固定資産税など、その他の市税は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

市税予算額

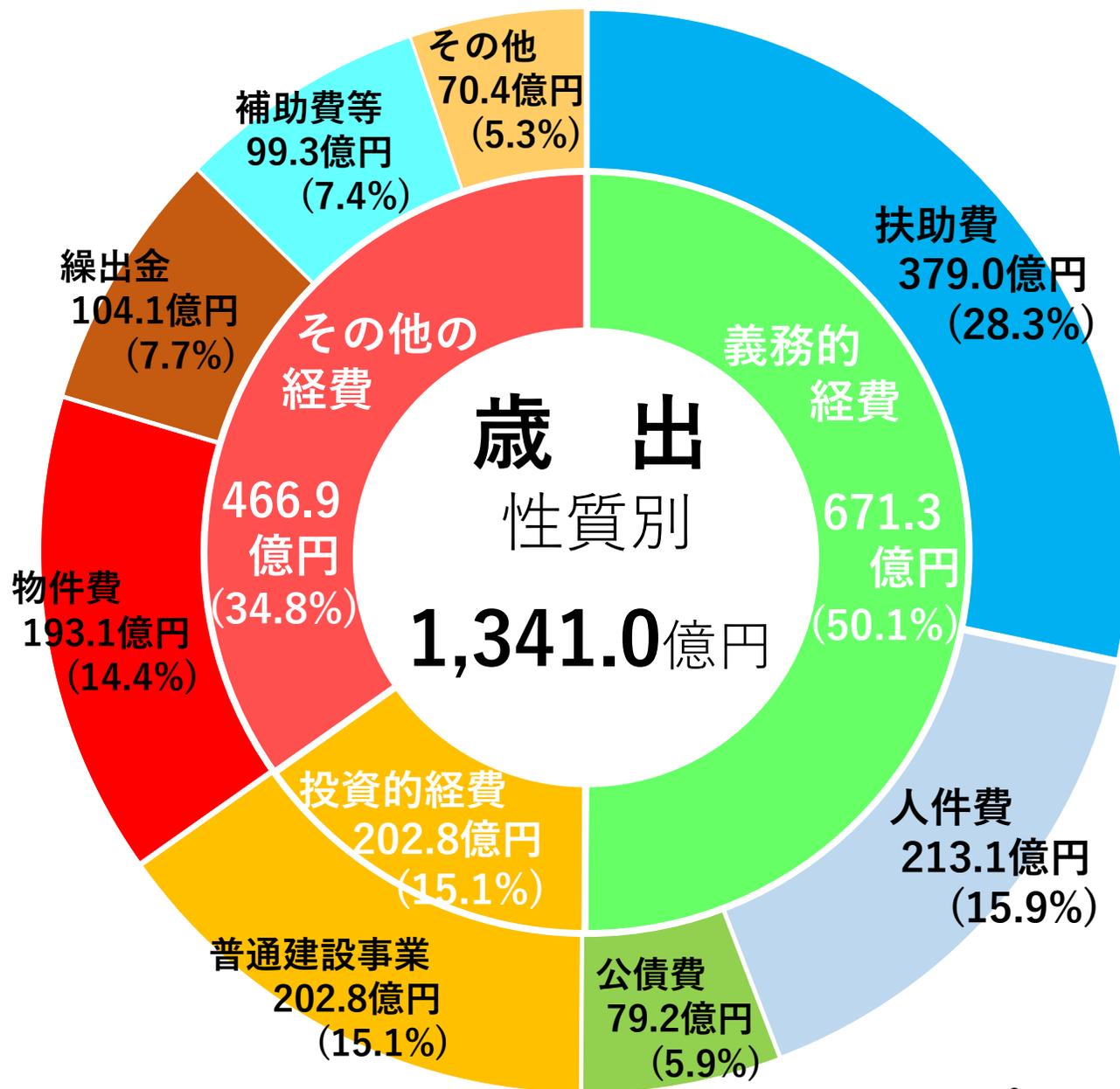
(億円)

一般会計 歳出（目的別）



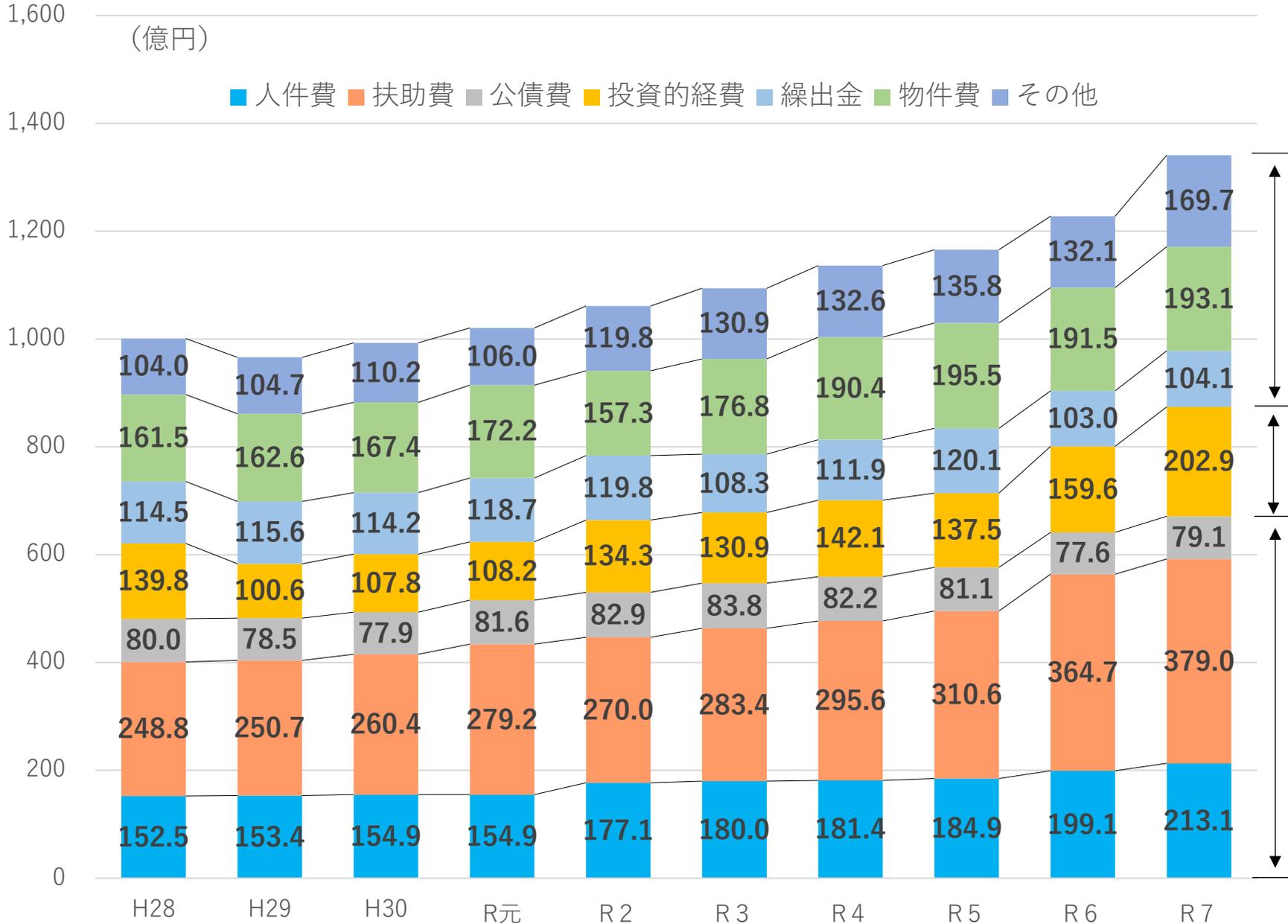
- 民生費 +21.8億円 (+3.9%)
 - ・児童手当 63.3億円 (+10.5億円)
 - ・私立保育園等運営費 49.9億円 (+8.3億円)
 - ・障がい者等介護給付及び訓練等給付 79.3億円 (+6.0億円)
- 衛生費 +36.2億円 (+22.2%)
 - ・クリーンセンター施設再整備 91.1億円 (+43.4億円)
- 総務費 +36.1億円 (+31.6%)
 - ・財政調整基金積立金 35.1億円 (+35.0億円)
 - ・まちづくり寄附基金積立金 6.0億円 (+2.8億円)
- 土木費 +30.5億円 (+27.0%)
 - ・名鉄春日井駅周辺整備 18.1億円 (+16.9億円)
 - ・熊野桜佐土地区画整理事業 9.5億円 (+4.8億円)
 - ・高蔵寺ニュータウン創生事業 5.0億円 (+3.8億円)
- 教育費 △8.3億円 (△6.4%)
 - ・アジア競技大会関連事業 4.2億円 (+4.0億円)
 - ・屋外体育施設小工事 0.3億円 (△4.8億円)
 - ・鷹来公民館小工事 1.3億円 (△4.5億円)
- 公債費 +1.5億円 (+1.9%)
 - ・元金 73.6億円 (+0.4億円)
 - ・利子 5.5億円 (+1.1億円)

一般会計 歳出（性質別）



- 扶助費 +14.3億円 (+3.9%)
 - ・児童手当の制度拡充通年化、障がい者福祉サービス費、私立保育園等運営費、生活保護費の増加などによる増
- 人件費 +14.0億円 (+7.0%)
 - ・正規職員及び会計年度任用職員の人員増、令和6年度給与改定の影響などによる増
- 普通建設事業 +43.2億円 (+27.1%)
 - ・クリーンセンター施設再整備や名鉄春日井駅周辺整備の本格化、熊野桜佐地区・西部地区の土地区画整理事業の進捗などによる増
- 物件費 +1.6億円 (+0.9%)
 - ・情報システムの標準化対応、参議院議員通常選挙執行経費などによる増
- 補助費等 +3.1億円 (+3.2%)
 - ・後期高齢者医療給付費負担金、地域活性化助成事業（プレミアム付き商品券）、ふるさと納税推進事業経費などによる増
- 積立金 +37.9億円 (+434.7%)
 - ・財政調整基金及びまちづくり寄附基金の積立の増
- 繰出金 +1.0億円 (+1.0%)
 - ・介護保険事業及び国民健康保険事業への繰出金の増

一般会計 歳出（性質別）の推移



その他の経費
投資的経費
義務的経費

義務的経費の増加

歳出は年々増加傾向にあります。特に義務的経費の伸びが著しい状況です。

人件費は、人員増や給与改定による増、

扶助費は、障がい者福祉費や、子育て関連経費の増、

公債費は、都市基盤整備や公共施設長寿命化の実施に伴う借入増、金利上昇による利子の増などによるもので、こうした傾向は今後も継続することが見込まれます。

市債の推移

2,000

(単位：億円)

■ 一般会計 普通債 ■ 一般会計 その他 ■ 特別会計 ■ 企業会計

1,800

1,600

1,400

1,200

1,000

800

600

400

200

0

H28

H29

H30

R元

R 2

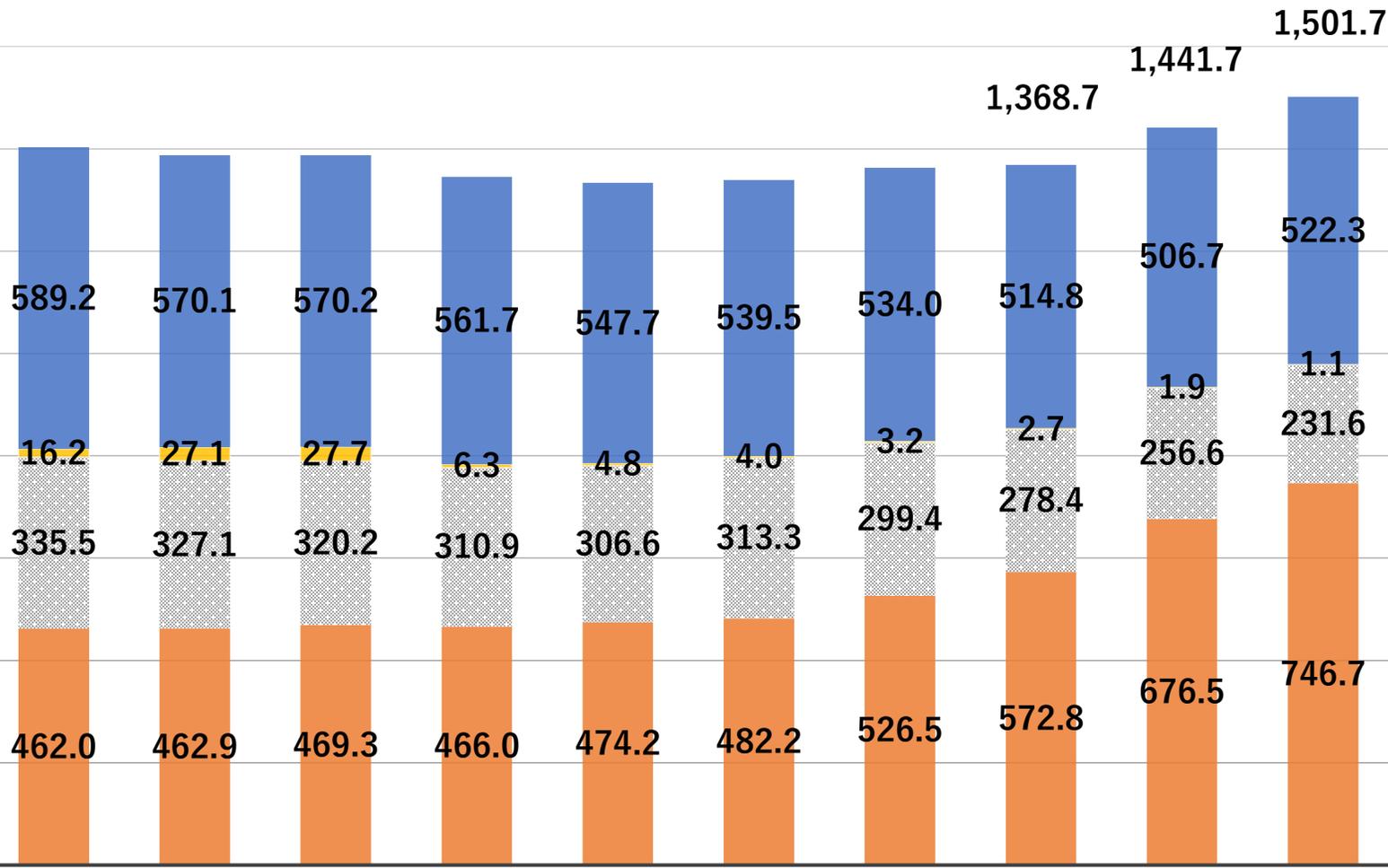
R 3

R 4

R 5

R 6

R 7



市債残高の増加

令和2年度以降、市債残高は増加傾向に転じています。

従前から進めている都市基盤整備に加えて、公共施設の長寿命化に着手したことにより、一般会計の普通債が増加していることによるものです。

令和7年度は、クリーンセンター施設再整備や土地区画整理事業の進捗により、普通債の発行額が増加する一方、赤字地方債と言われる臨時財政対策債の発行額はゼロとなります。

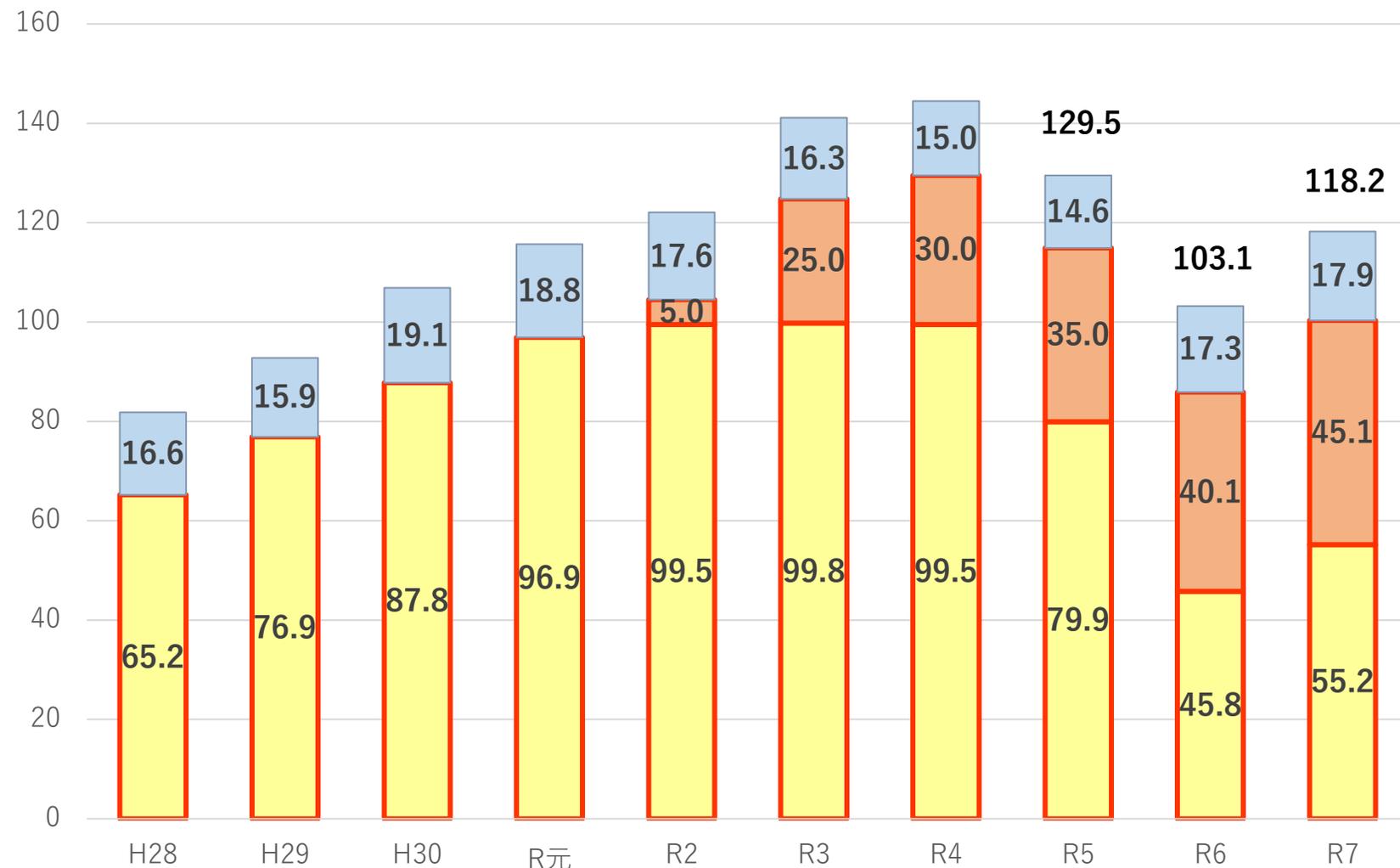
今後も公共施設長寿命化の経費が増加することから、地方債の発行額が増加し、残高は増加する見込みです。

※R5までは確定額 R6,R7は見込額

基金残高の推移

(単位：億円)

■ 財政調整基金
 ■ 公共施設等整備基金
 ■ その他の基金



財政調整基金の増加

積立 35.1億円 (+ 35.0億円)

令和7年度に予定している大泉寺地区企業用地の売却収入を全額積み立てます。

取崩 25.7億円 (△ 7.5億円)

物価高騰による物件費や人件費の増加、引き続き義務的経費の増加などに対応しつつ、令和7年度に予定する事業の着実な進捗を図るための財源として活用します。

公共施設等整備基金の増加

積立 5.1億円 (+ 0.1億円)

公共施設の更新等に備え、計画的に積み立てます。

※R5までは確定額 R6,R7は見込額